



第113期

中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

浅香工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜りまして、誠に有難く厚く御礼申しあげます。

ここに当社第113期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の報告書をお送り申しあげます。よろしくご高覧のほどお願い申しあげます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等、世界経済の不透明感の影響から、為替や株価は不安定な状況となり、景気の先行きにつきましては依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社は、引き続き新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、停滞状況が続く景気の影響により個人消費や設備投資は伸び悩み、売上高は4,110百万円（前年同期4,304百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は17百万円（前年同期11百万円）、経常利益は25百万円（前年同期15百万円）、中間純利益は12百万円（前年同期5百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の経営環境など諸般の事情を勘案し、勝手ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申しあげます。

次にセグメント別の業況についてご報告申しあげます。

生活関連用品

ショベル類につきましては、公共事業関連等の需要低迷に加え、個人消費の伸び悩みが影響し、国内向け売上高は363百万円（対前年同期比8.6%減）となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復した結果、売上高は63百万円（対前年同期比43.9%増）となり、ショベル類全体の売上高は427百万円（対前年同期比3.3%減）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発や積極的な営業活動による新規販路等への拡販に努力するも、天候不順と消費者マインドの弱含みの影響から依然としてホームセンター市場における農具、園芸用品類の動きが鈍く、売上高は2,486百万円（対前年同期比1.1%減）となり、生活関連用品全体の売上高は2,913百万円（対前年同期比1.4%減）となりました。

物流機器

企業収益の下振れ懸念等から、業界内における設備投資は足踏み状況にあり、主力製品である移動棚等の拡販に努力するも、価格競合等の影響もあって、売上高は1,197百万円（対前年同期比11.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、内外需の低迷や円高、海外経済の弱さ等、依然として景気を下押しする要因が存在し、当面、企業マインドや個人消費の回復を遅らせることが予想され、引き続き経営環境は予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、まずは基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、また、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発により、売上拡大と収益性の強化を図り、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,100百万円、営業利益60百万円、経常利益80百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	4,309,842	流 動 負 債	2,813,814
現金及び預金	775,367	支払手形及び買掛金	1,766,373
受取手形及び売掛金	1,405,752	短期借入金	840,860
電子記録債権	383,586	未払法人税等	10,682
商品及び製品	1,413,351	賞与引当金	38,800
仕掛品	36,993	その他	157,098
原材料及び貯蔵品	170,661	固 定 負 債	291,843
未収入金	74,953	長期借入金	105,100
その他	49,976	退職給付引当金	138,900
貸倒引当金	△800	その他	47,843
固 定 資 産	1,407,316	負 債 合 計	3,105,657
有形固定資産	325,132	純 資 産 の 部	
無形固定資産	96,034	株 主 資 本	2,456,537
投資その他の資産	986,149	資 本 金	829,600
投資有価証券	681,138	資 本 剰 余 金	509,408
その他	305,477	利 益 剰 余 金	1,203,505
貸倒引当金	△465	自 己 株 式	△85,976
資 産 合 計	5,717,158	評 価 ・ 換 算 差 額 等	154,963
		その他有価証券評価差額金	158,974
		繰延ヘッジ損益	△4,010
		純 資 産 合 計	2,611,501
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,717,158

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,110,633
売 上 原 価		3,171,836
売 上 総 利 益		938,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		921,472
営 業 利 益		17,324
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	9,479	
受 取 保 険 金	12,966	
そ の 他	4,653	27,099
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,947	
手 形 売 却 損	2,741	
電 子 記 録 債 権 売 却 損	2,752	
そ の 他	6,837	19,278
経 常 利 益		25,145
税 引 前 中 間 純 利 益		25,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,000
法 人 税 等 調 整 額		8,400
中 間 純 利 益		12,745

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	古賀秀一郎
専務取締役	岡田実
常務取締役	児山正紀
取締役	山木信男
取締役	河本幸博
取締役(監査等委員 常勤)	林弘章
※取締役(監査等委員)	中務正裕
※取締役(監査等委員)	田中宏明

※印は社外取締役であります。

会社の概況

(平成28年 9月30日現在)

創 業 明治26年 5月 5日
設 立 昭和 6年11月25日
資 本 金 829,600,000円
従 業 員 数 154名
事 業 所

本 社 〒590-0982
お よ び 工 場 堺市堺区海山町 2 丁117番地
電話 (072) 229-5227 (代表)
(072) 229-5137 (代表)

東 京 支 店 〒336-0025
さいたま市南区文蔵 4 丁目11番 5 号
電話 (048) 864-1221 (代表)

北 海 道 支 店 〒067-0051
北海道江別市工栄町20番地の 1
電話 (011) 383-3136 (代表)

名 古 屋 支 店 〒486-0941
愛知県春日井市勝川新町 3 丁目 4 番地
電話 (0568) 32-3766 (代表)

福 岡 支 店 〒812-0016
福岡市博多区博多駅南 5 丁目19番 7 号
電話 (092) 471-6185 (代表)

茨 城 物 流 セ ン タ ー 〒300-0504
茨城県稲敷市江戸崎甲1015-1
電話 (029) 892-8595 (代表)

主要な事業内容

生活関連用品

ショベル類

ショベル、スコップ、スベード

アウトドア用品類

園芸用具

工事・農業用機器類

土木・建築工事用機器、農具、木工製品

物流機器

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、
店舗什器

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,370,800株
- ③ 単元株式数 1,000株
- ④ 株主数 1,226名
- ⑤ 大株主

当社の大株主の状況は以下のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
浅 香 久 平	981千株	10.20%
浅 香 工 業 取 引 先 持 株 会	978	10.17
株 式 会 社 近 畿 大 阪 銀 行	456	4.74
ア サ カ 従 業 員 持 株 会	402	4.18
株 式 会 社 み な と 銀 行	382	3.97
ニ チ ュ 三 菱 フ ォ ー ク リ フ ト 株 式 会 社	341	3.54
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	320	3.32
日 本 伸 銅 株 式 会 社	300	3.12
株 式 会 社 西 沢 材 木 店	254	2.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	200	2.08
象 印 マ ホ ー ビ ン 株 式 会 社	200	2.08

- (注) 1. 当社は自己株式を758,020株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数および持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ http://www.asaka-ind.co.jp/

株式に関するお手続きについて

①証券会社等の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、株式に関するお手続きが異なりますので、当該窓口にお問合せください。

①証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法・振込先のご変更		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

②特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口座管理 機関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		株主名簿 管理人